

世界が進むチカラになる。



調査レポート

トランプ関税の影響について

2025年4月24日

調査部 主任研究員 細尾 忠生

要 旨

- 本稿では、トランプ政権の関税措置（以下、トランプ関税）の概要と米国経済への影響を整理、今後のシナリオを展望するとともに、日本経済への影響について分析した
- トランプ関税は、貿易赤字の削減、他国との交渉手段、製造業の復活を目的としており、米国内では労働者層から一定の支持がみられる
- WSJ紙によるエコノミスト調査によると（4/10-14調査）、相互関税10%導入や、中国との関税引き上げの応酬などの影響を踏まえ、前回1月調査と比べ25年の米国の成長率は1.2%下方修正、インフレ率は0.9%上方修正された
- 関税による米国景気・インフレへの影響は、輸入企業による「価格転嫁」、「合理化努力」がカギ。関税分を相当程度価格転嫁すれば、インフレ昂進・販売減少で景気後退は必至。一方、企業が価格転嫁を抑制し、収益減少を合理化努力で克服すれば、景気・インフレへの影響は限定的にとどまり、景気後退を回避する可能性も
- 仮に景気後退となり、共和党支持層のトランプ離れが進めば、関税撤回も視野
- 日本への影響は、自動車、鉄鋼などで甚大。国内製造業の空洞化が進む懸念もあり、影響が大きい中小企業等への対策を中心に、政府には丁寧な対応が求められる

1. トランプ関税の概要
2. 米国経済への影響
3. 今後のシナリオ
4. 日本経済への影響

1. トランプ関税の概要

1-(1)トランプ関税の概要

トランプ政権による一連の関税政策(4月23日時点)

	対 象	概 要	根拠法
国ごと	中国 カナダ メキシコ	・ カナダ・メキシコ ~ 25% 相互関税は免除 USMCAの原産地規則に準拠した財も免除 ・ 中国 ~ 20%	IEEPA (国際緊急 経済権限法)
商品ごと	鉄鋼・アルミ 自動車	25%	通商拡大法 232条
相互関税	57カ国・地域	・ 基本税率10% + 国ごとの上乗せ関税 ・ ただし、上乗せ関税は90日間停止中 ・ 中国の相互関税125%は維持	IEEPA (国際緊急 経済権限法)

(出所) White House

1－(2)トランプ関税の目的

■ トランプ関税の3つの目的は、貿易赤字の削減、他国との交渉手段、製造業の復活

① 貿易赤字の削減

～貿易赤字は、外国が米国の富を収奪している象徴

② 他国との交渉手段

～経済・安全保障分野で、米国に有利となる譲歩を相手国に迫る

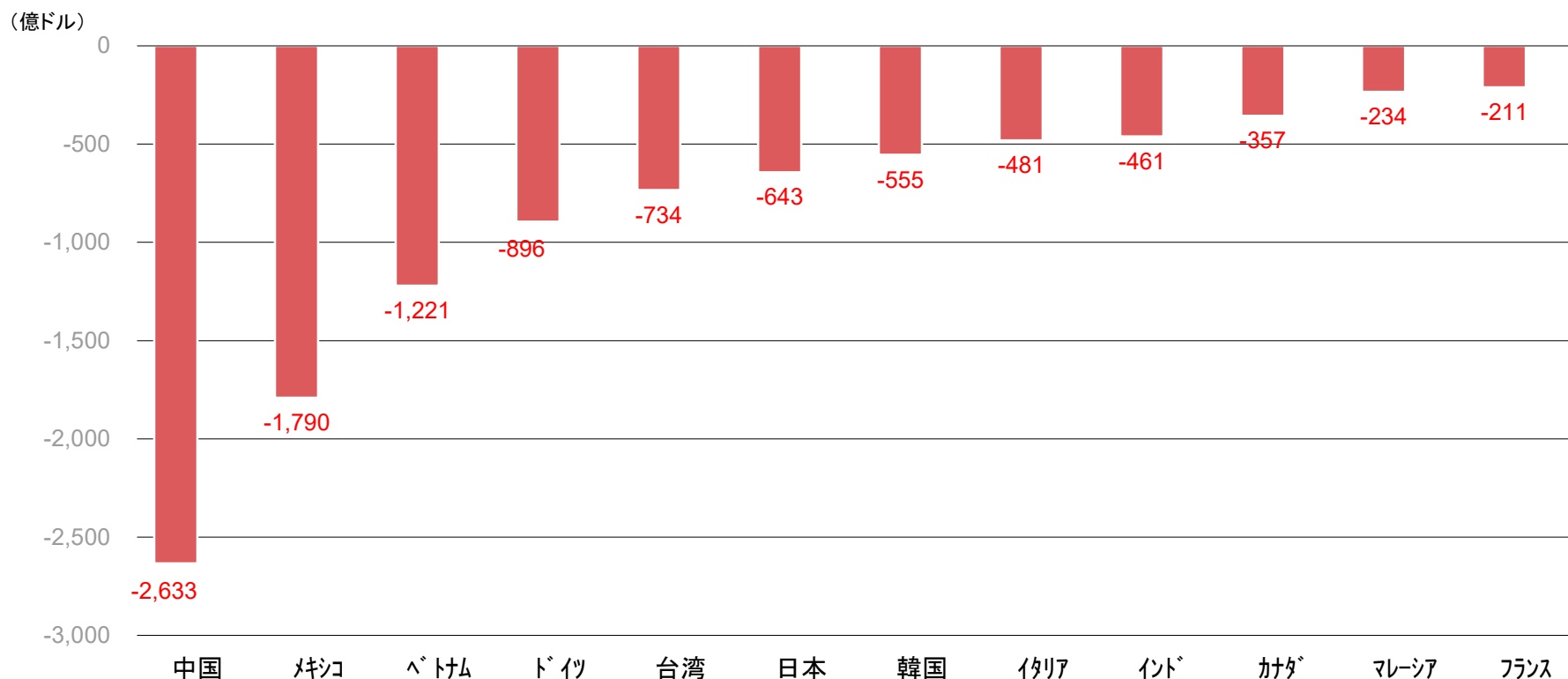
③ 製造業の復活

～競争力の弱い製造業を関税で保護 ＋ 外国メーカー誘致

1－(3) 貿易赤字削減、交渉の手段

- 関税は貿易赤字の削減を目指すものであり、米国にとり貿易赤字の多い国ほど高い関税率を適用する傾向
- 高い関税率の適用により、これら主要赤字国との交渉で、米国に有利となる譲歩を迫る構え

米国の国別貿易収支（2024年）



(出所) 米商務省

1－(4) 自由貿易と関税 ～ 理想と現実

■自由貿易、市場経済 ⇒ 最も効率的、生産量が最大化

但し、「**市場の失敗**」はつきもの。政府が経済活動に介入

- ・所得格差の低減
- ・弱い産業の保護

関税などの貿易政策、
租税政策、補助金、数量制限、
国による事業活動

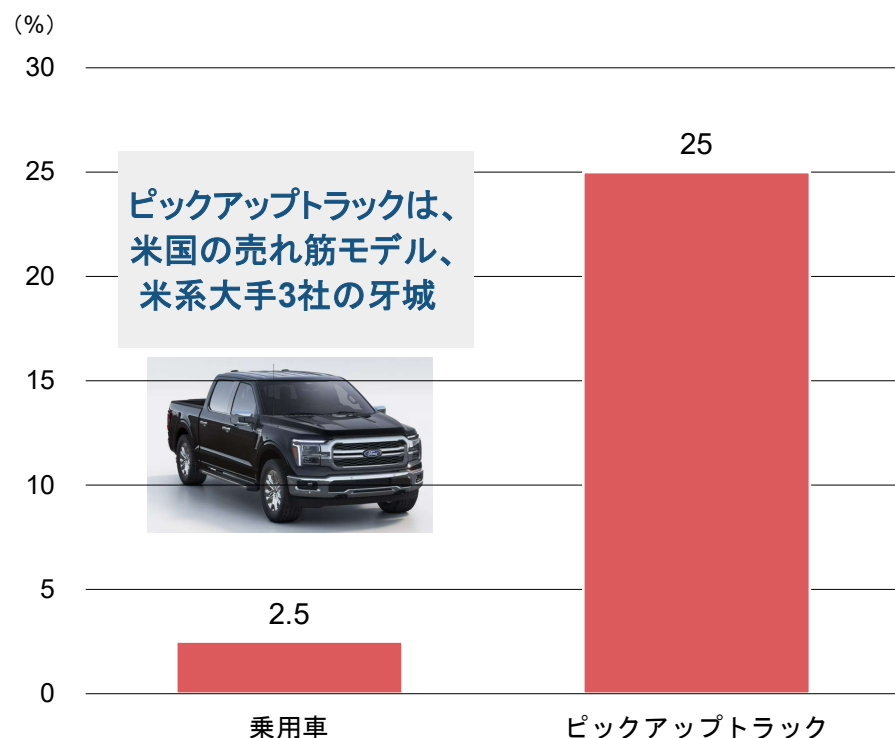
■関税は、主に、**国内の弱い産業**を国際競争から守るための措置

- ・日本やEUの農産品
- ・新興国の工業製品 等

1-(5) 米国は自動車・鉄鋼を関税で保護、労組はトランプ関税支持

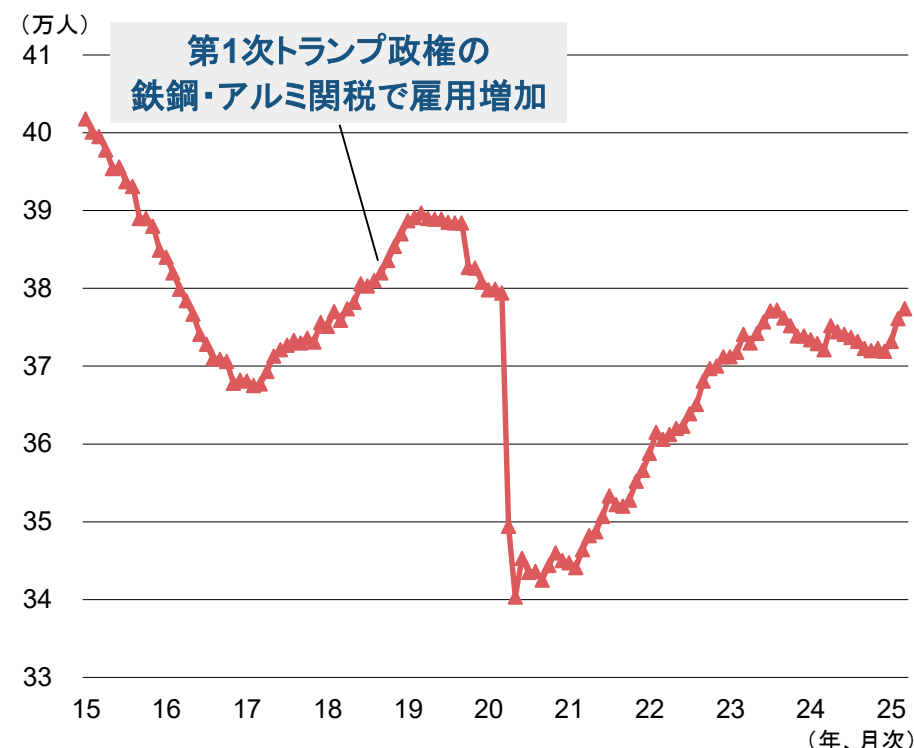
- 米国のピックアップトラックの関税は1963年来25%。米系大手3社の収益を長期間下支え
- トランプ政権1期目の鉄鋼・アルミ関税は、USスチールなどの収益下支え、雇用押し上げ
- このため、UAW(自動車労組)、USW(鉄鋼労組)など主要労組はトランプ関税を強く支持

米国の自動車の関税率



(出所) 米WSJ紙3月20日記事(*The 1960s 'Chicken Tax' Shows the Lasting Impact of Tariffs*)をもとにMURC調査部作成。写真はFord社ホームページ

鉄鋼・アルミの雇用者



(出所) 米WSJ紙2月11日社説(*The Truth About Trump's Steel Tariffs*)をもとにMURC調査部作成。原データは米労働省

1－(6) 製造業の復活はなぜ重要か

- 米国の大統領選は、近年、ラストベルト3州（ペンシルベニア、ミシガン、ウィスコンシン各州）の白人・ブルーカラー票の行方が勝敗を左右する傾向が強まる
- 主要労組はじめラストベルト地域の白人・ブルーカラー層が支持する関税は、仮に景気後退を回避できる場合には、誰が大統領になっても制度が変更されない可能性も

大統領選挙の結果

大半の州で、民主・共和の色分けが鮮明になる中、ラストベルト3州の帰趨が全体の勝敗を左右



16年大統領選 トランプ勝利
20年大統領選 バイデン勝利
24年大統領選 トランプ勝利

2. 米国経済への影響

2-(1) 経済への影響

- 関税は、物価を押し上げ、景気を抑制
- 景気悪化を見越した米金利低下で円高が進展。ただし、インフレ懸念で利下げが遅れるリスク
- 日本企業は、円高、関税、米景気悪化により、米国向け輸出が減少

米国の物価

関税による輸入物価の上昇

輸入物価上昇によるインフレ率上昇



インフレ懸念／金利上昇要因

米国の景気

物価上昇による個人消費下振れ

コスト増による企業収益圧迫

収益悪化による設備投資抑制

貿易停滞による輸出の落ち込み



景気悪化／金利低下要因

米金利 日本経済

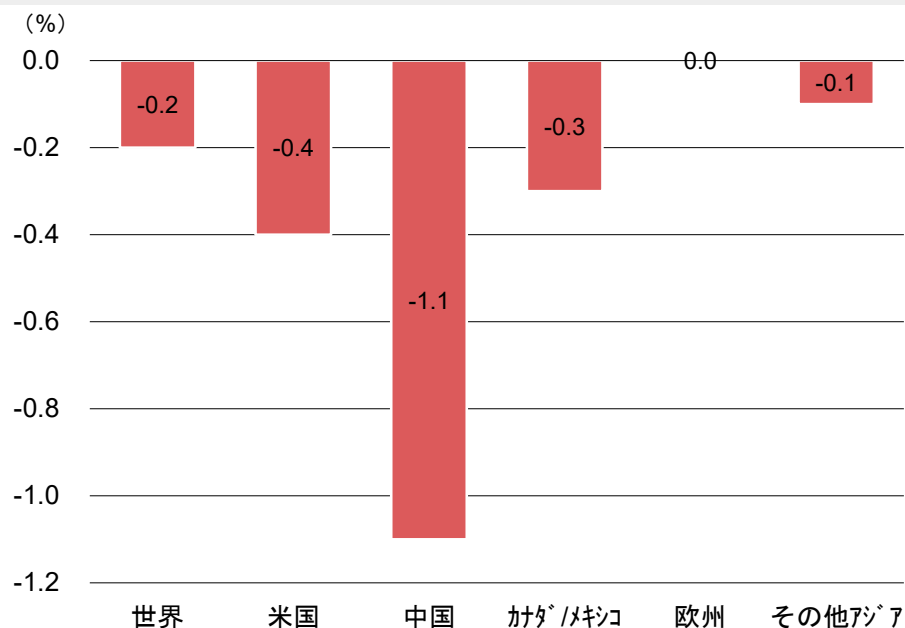
- ・ 景気悪化を見越し、米国の市場金利は低下
- ・ 米金利低下により、円高が進展
- ・ 一方、インフレ懸念により、景気悪化にもかかわらずFRBの利下げが遅れるリスク
- ・ 日本企業は、円高、関税による輸出価格上昇、米景気悪化で、米国向け輸出減少

2－(2)経済下押し効果 ～ 国際機関の分析

- IMFの分析によると、関税の影響は、25年の米国の成長率を0.4%下押し
- OECDの分析によると、関税の影響は、25～27年の米国の成長率を合計0.7%下押し

IMF（4/22公表）～ GDP下押し幅（2025年）

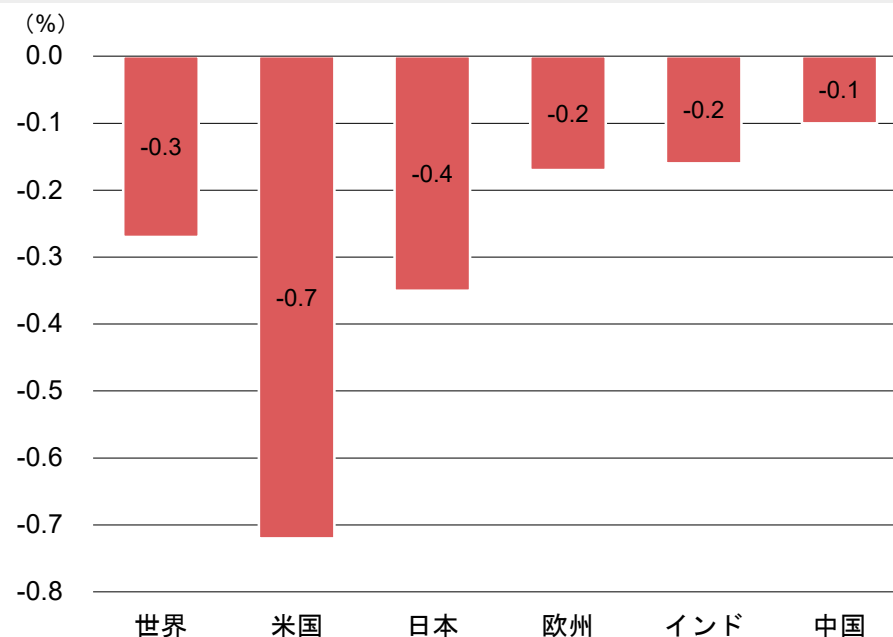
4/4までの各国の関税政策の2025年の実質GDPへの影響
(米国による加墨中関税、自動車・鉄鋼アルミ関税、相互関税
(上乗せ分含む)、カナダ・中国による米国への報復関税)



(出所)IMF

OECD（3/17公表）～ GDP下押し幅（2025～27年）

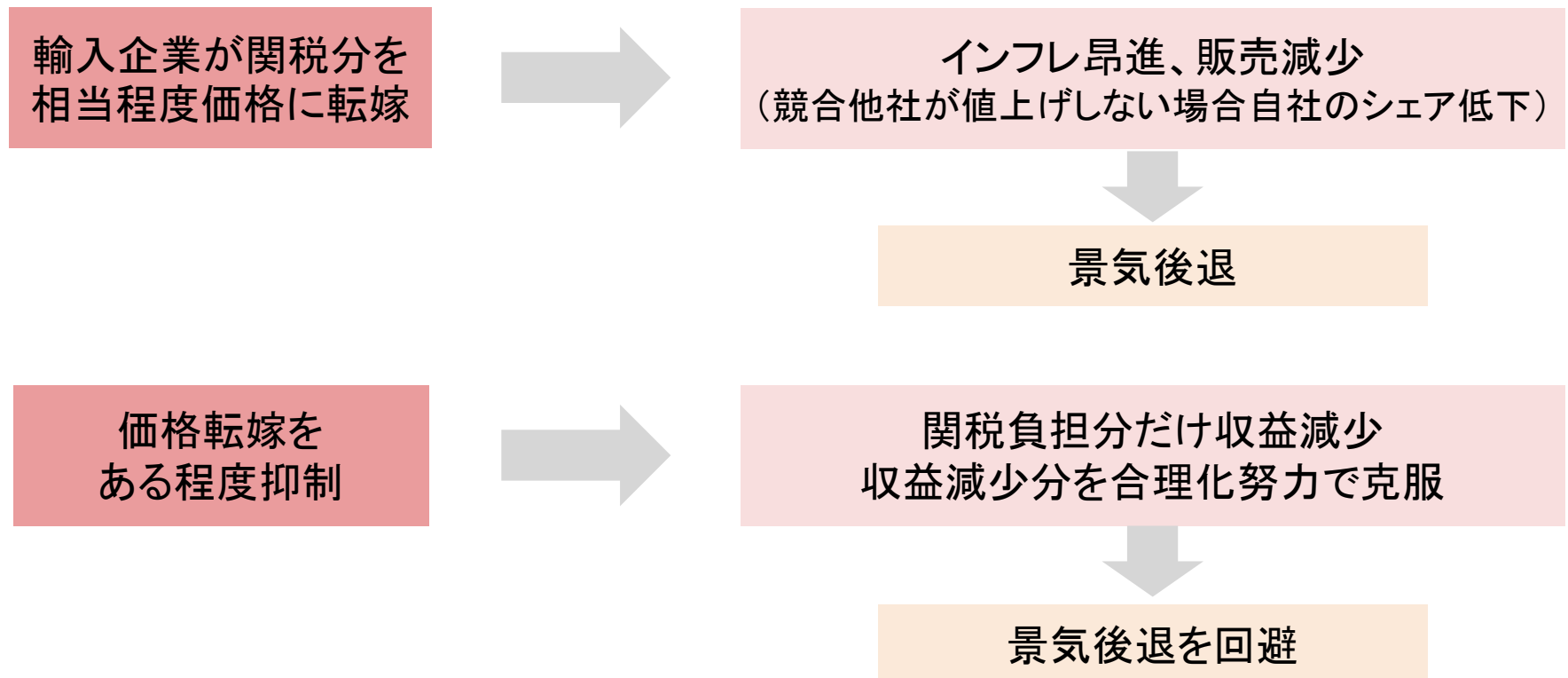
米国が世界に10%関税を賦課、各国も同率の報復関税を
設定するケースでの実質GDP成長率への3年累積の影響



(出所)OECD

2-(3) 企業の対応

- 関税の米国景気・インフレへの影響は、輸入企業による「価格転嫁」、「合理化努力」がカギ
- 関税分を相当程度「価格転嫁」すれば、インフレ昂進・販売減少で景気後退は必至
- 一方、企業が「価格転嫁」を抑制、収益減少を「合理化努力」で克服すれば、景気・インフレへの影響は限定的にとどまり、景気後退を回避する可能性も

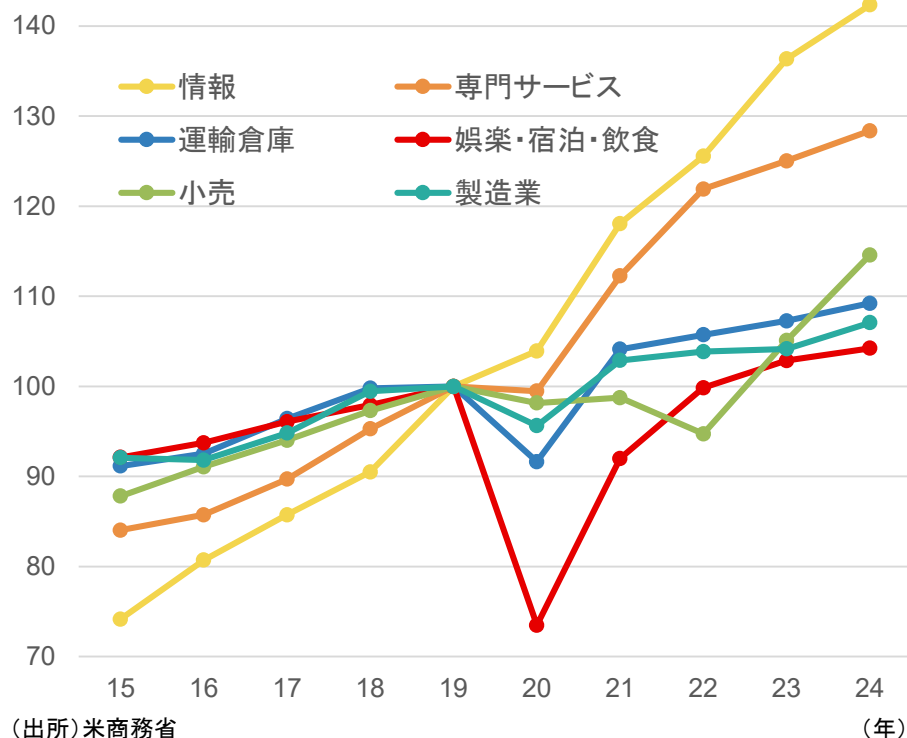


2-(4) 米景気の現状① ～ 全体観

- 米経済は足元まで堅調に推移（米国一強）
- 産業別にみると、「情報」、「専門サービス」がけん引役
- 需要別にみると、R&Dなど企業の「知的財産投資」が好調。7割を占める「個人消費」も堅調

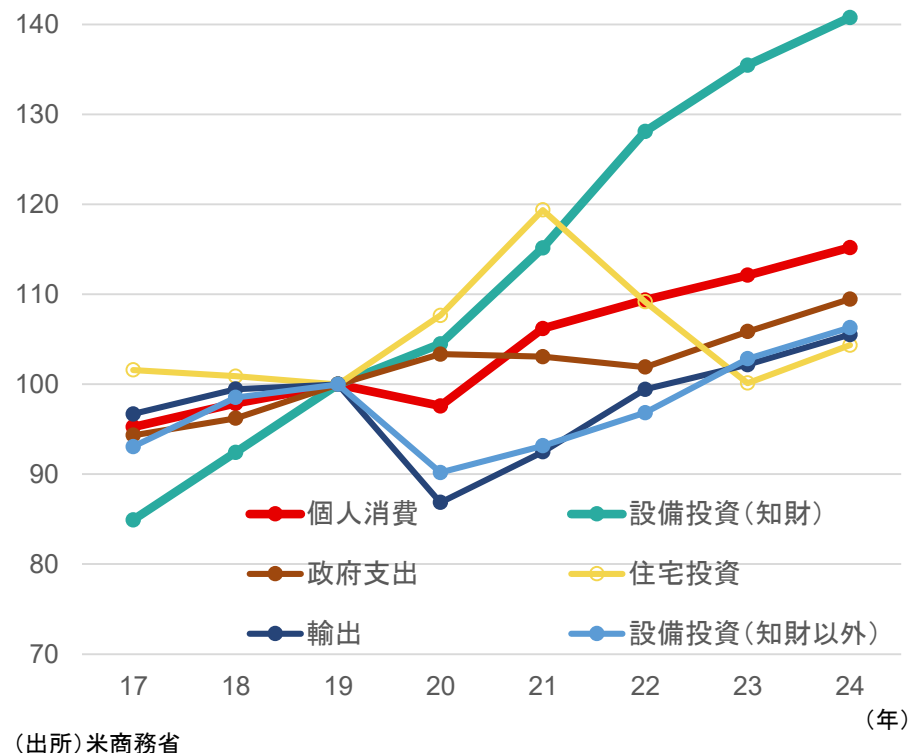
実質GDP ～ ①産業別

(2019年=100)



実質GDP ～ ②需要項目別

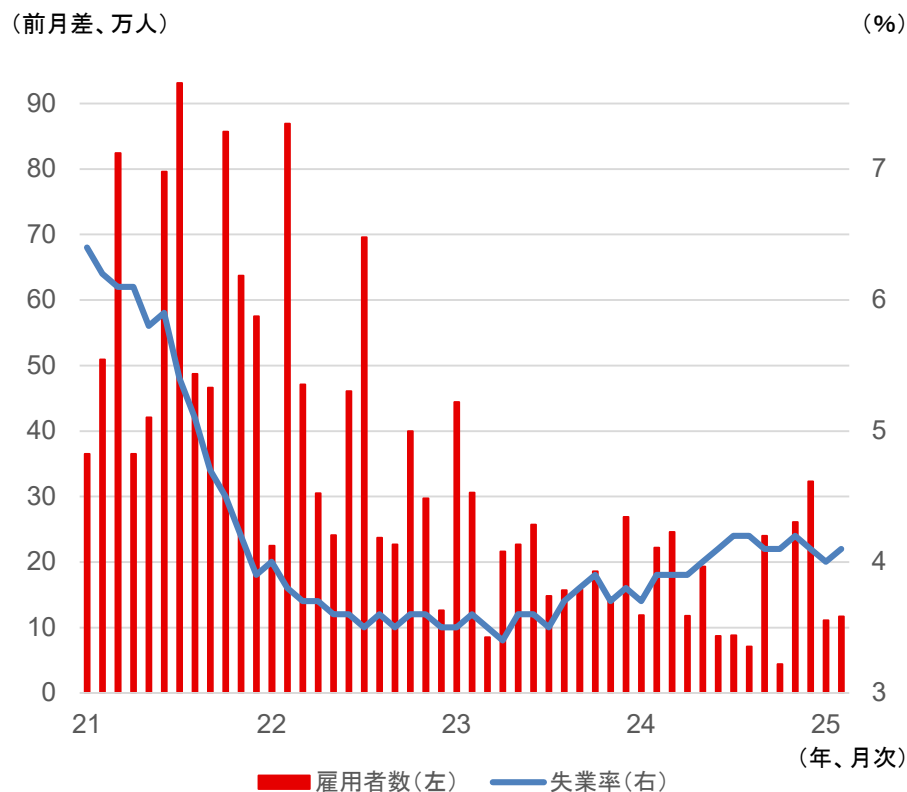
(2019年=100)



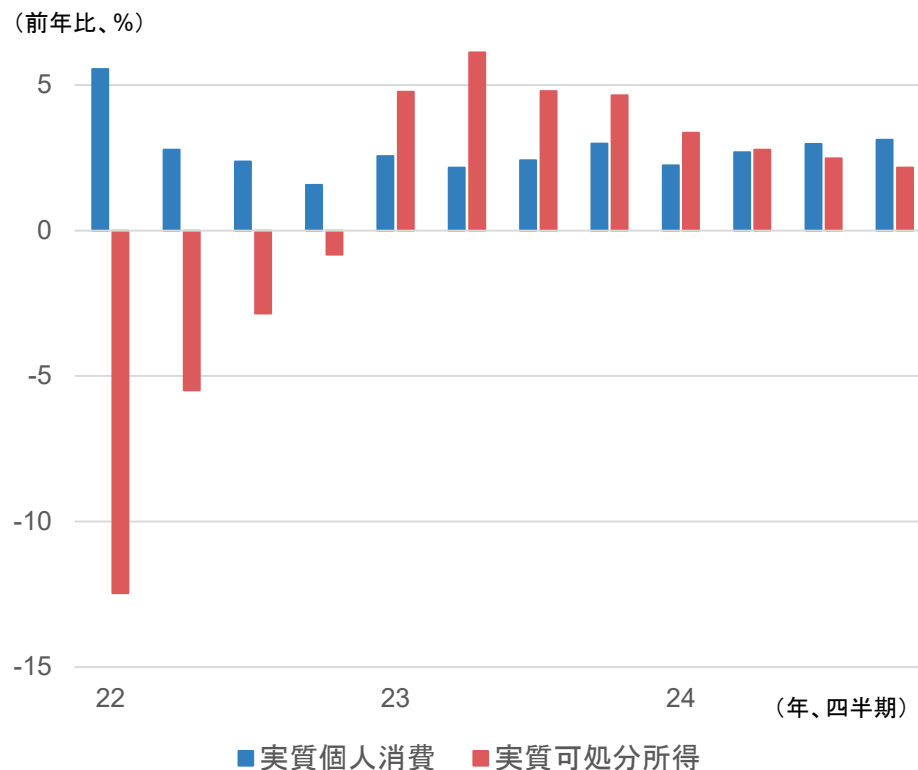
2-(5) 米景気の現状② ～ 雇用所得環境

- 堅調な景気を背景に、雇用の増加が続き、失業率は歴史的な低位で安定
- 良好な雇用環境により、家計の実質可処分所得は増加傾向
- 所得の増加により、個人消費も底堅く推移

雇用統計(雇用者数、失業率)



所得と消費



(出所)米商務省

2－(6)経済予測の変化

- **WSJ紙の調査**(現地エコノミスト75人対象、3ヶ月毎に実施)によると、**前回1月調査に比べ、25年の成長率を1.2%下方修正、インフレ率を0.9%上方修正**
- **現時点での2025年予測値は、成長率0.8%、雇用の月平均増加ペース5.5万人、景気後退確率45%と、「景気は減速するものの、景気後退は回避できる」との見立て**

WSJ紙 ～ エコノミスト調査結果

		25年1月調査 ＜関税公表前＞	25年4月調査 ＜関税公表後＞	修正幅
実質GDP成長率 (%)	2025	2.0	0.8	-1.2
	2026	2.0	1.8	-0.2
CPI上昇率 (年末、%)	2025	2.7	3.6	0.9
	2026	2.6	2.6	0.0
雇用の増加ペース (月平均、万人)	2025	13.4	5.5	-7.9
失業率 (年末、%)	2025	4.3	4.7	0.4
	2026	4.2	4.6	0.4
景気後退確率 (%)	2025	22	45	23
長期金利 (10年国債利回り、年末、%)	2025	4.40	4.08	-0.32
	2026	4.25	4.10	-0.15
政策金利 (FF金利、年末、%)	2025	3.89	3.79	-0.10
	2026	3.57	3.34	-0.23

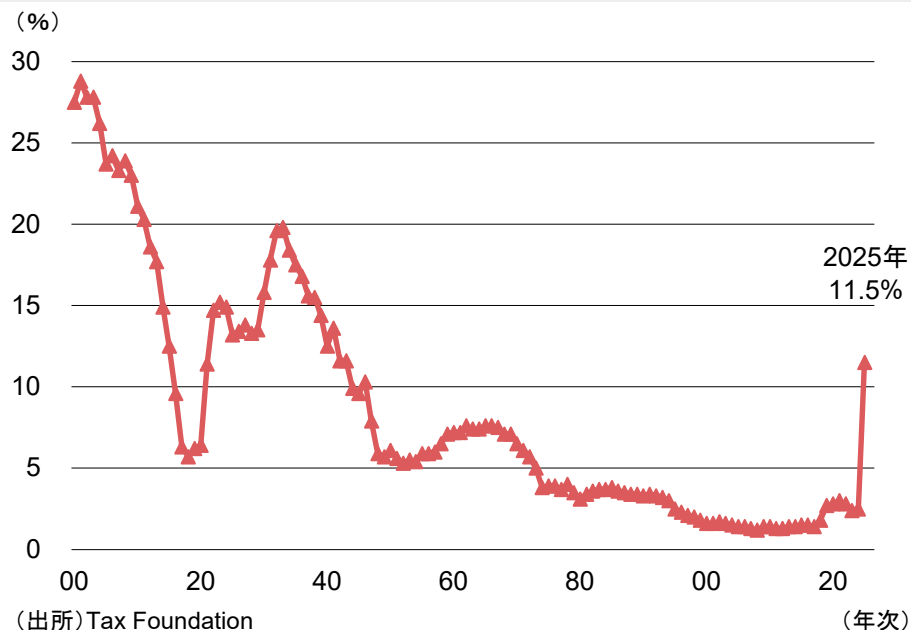
(出所)WSJ

2-(7) 米景気の下支え役 ～ 減税、原油安

- 米国の平均関税率は歴史的な高水準。大幅な関税収入が見込まれ、超党派機関推計では今後10年で2兆1,854億ドル(約313兆円)に。関税収入を原資に大規模減税が実施される公算
- 原油価格は一時60ドル割れするなど下落傾向が鮮明。個人消費や企業収益を下支え

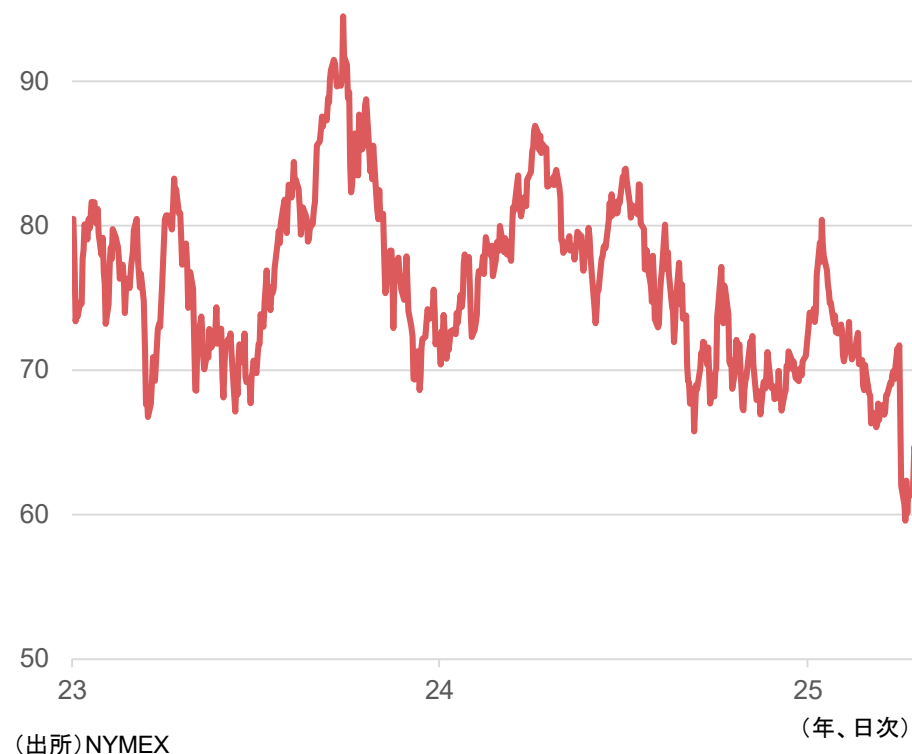
米国の実効関税率

超党派機関 Tax Foundation が、関税政策公表ごとに政策変更による米国の平均関税率を試算した値。
下図は4/11に対中相互関税を125%に引き上げた時点の値
(相互関税は基本税率10%のみ、上乘せ分は含まない)



原油価格(WTI先物期近物)

(ドル/バレル)



3. 今後のシナリオ

3－(1)今後の政治日程

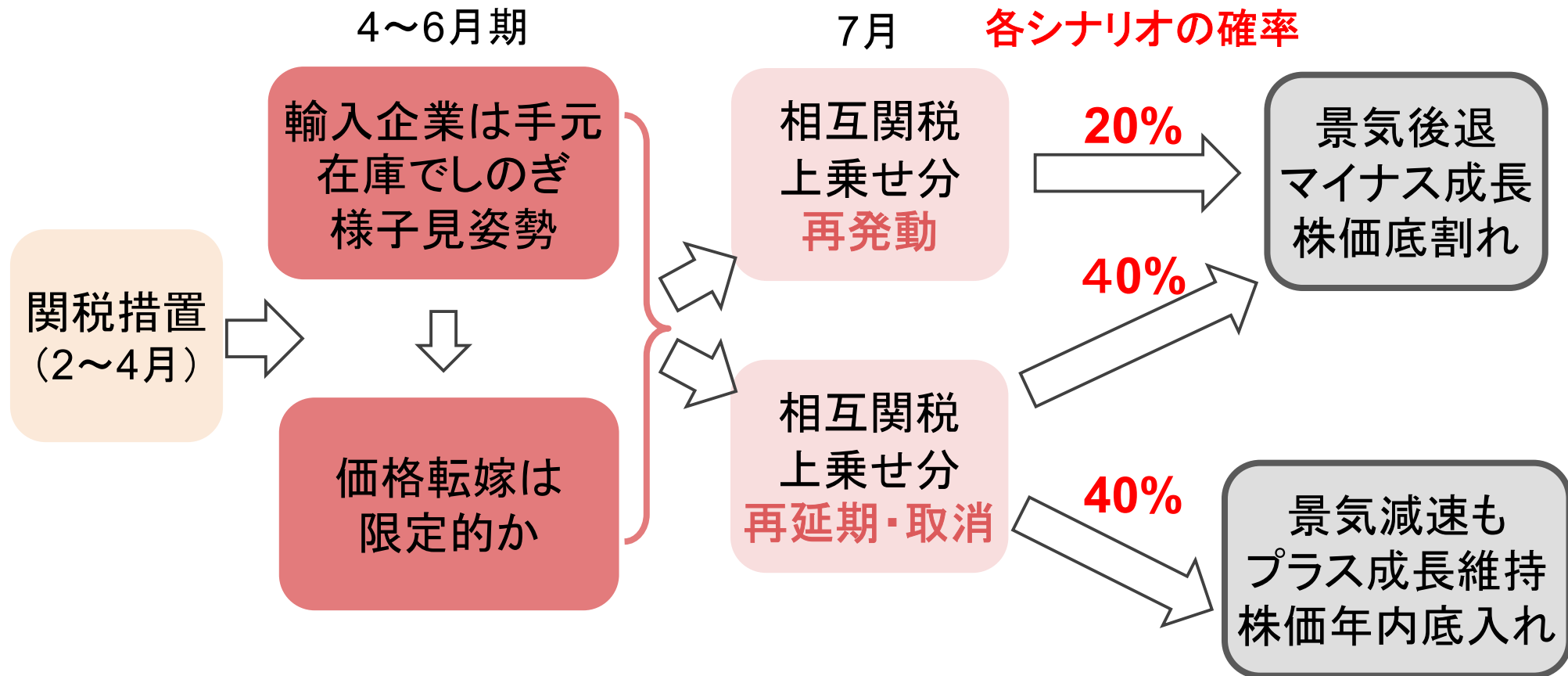
今後の主な政治日程

5月	7日	FOMC
	26日	メモリアルデー（米政府、減税・債務上限法の成立目標）
6月	14-15日	習主席訪米・米中交渉開始？（WSJ報道、米中両首脳の誕生日）
	15-17日	カナダ・G7サミット
	18日	FOMC
	19日	TikTok売却期限（トランプ大統領、米中交渉の材料視）
6、7月頃		米政府、連邦政府債務の法定上限に到達か（米国債のデフォルト懸念）
7月	9日	相互関税上乗せ部分再発動
	30日	FOMC
8月	9日頃	米議会、夏季休会入り
		この頃公表される7月分経済指標から景気悪化が鮮明になる公算大
	22日	ジャクソンホール会議・FRB議長講演
9月	2日頃	米議会再開
	17日	FOMC
10月	29日	FOMC
11月	22-23日	南ア・G20サミット
	未定	韓国・APECサミット
12月	10日	FOMC

（出所）各種報道よりMURO調査部作成

3-(2) 今後のシナリオ

- 相互関税の上乗せ分(日本14%)の発動が90日間延期されたことを踏まえ、米国と各国との交渉が続く間、企業は予め手当した手元在庫でしのぎ、価格転嫁も限定的にとどまる可能性
- 7月に上乗せ分が再発動されると景気後退入りの可能性が高まる。再延期されても引き続き景気は厳しい道のり続く。企業の合理化努力が結実すれば、景気後退入りは辛うじて回避か



3-(3) 景気後退確率をみる目安

- 景気後退確率の推移をみると、リーマン危機、コロナ禍では、確率上昇後、実際に景気後退入り。逆に、2022年のインフレによる大幅利上げの際は、景気後退確率が今以上に上昇したが、実際には景気後退入りを回避
- 今回も回避できるかどうかは、「企業の合理化努力」や「価格転嫁」の程度などが焦点に

WSJ紙エコノミスト調査 ～ 景気後退確率



3-(4) 今後の焦点 ～ 関税をめぐる構図

- インフレが進み景気が一段と減速する際の世論動向が焦点。支持層のトランプ離れが進めば関税撤回も。その場合でも景気悪化はしばらく続くため、中間選挙敗北の可能性大
- 逆に、企業の合理化努力などにより、景気後退を辛うじて回避できれば、金融市場の多少の混乱はあっても有権者のトランプ支持は持続、中間選挙での共和党健闘に期待も

世論 ～ 民主党支持者はほぼ全ての政策に反対
共和党支持者は、景気後退を回避できれば支持を継続
⇒ 景気後退・インフレに至れば、トランプ離れが進む公算

金融市場 ～ 不安定な動きを継続、夏場にかけて一段安のリスク
景気後退を回避できれば、年内底入れも視野
⇒ 景気後退に至れば、秋以降、底割れの可能性大

米政府 ～ 穏健派(ベッセント)と強硬派(ナバロ)の主導権争い
⇒ トランプ大統領は、世論、金融市場の動向を見極め

3－(5) 米国の狙い ～ 中国封じ込め

- トランプ政権は様々な機会を通じて「中国封じ込め」を重視
- 米紙は、関税をめぐる各国との交渉を通じ、中国との取引を制限するように米国が各国に求めていると報道。記事によると、中国による回輸出への対策などを要求している模様

米国が関税交渉を通じ各国に要求しているとされる内容

“U.S. Plans to Use Tariff Negotiations to Isolate China ” (Wall Street Journal 2025/4/16)

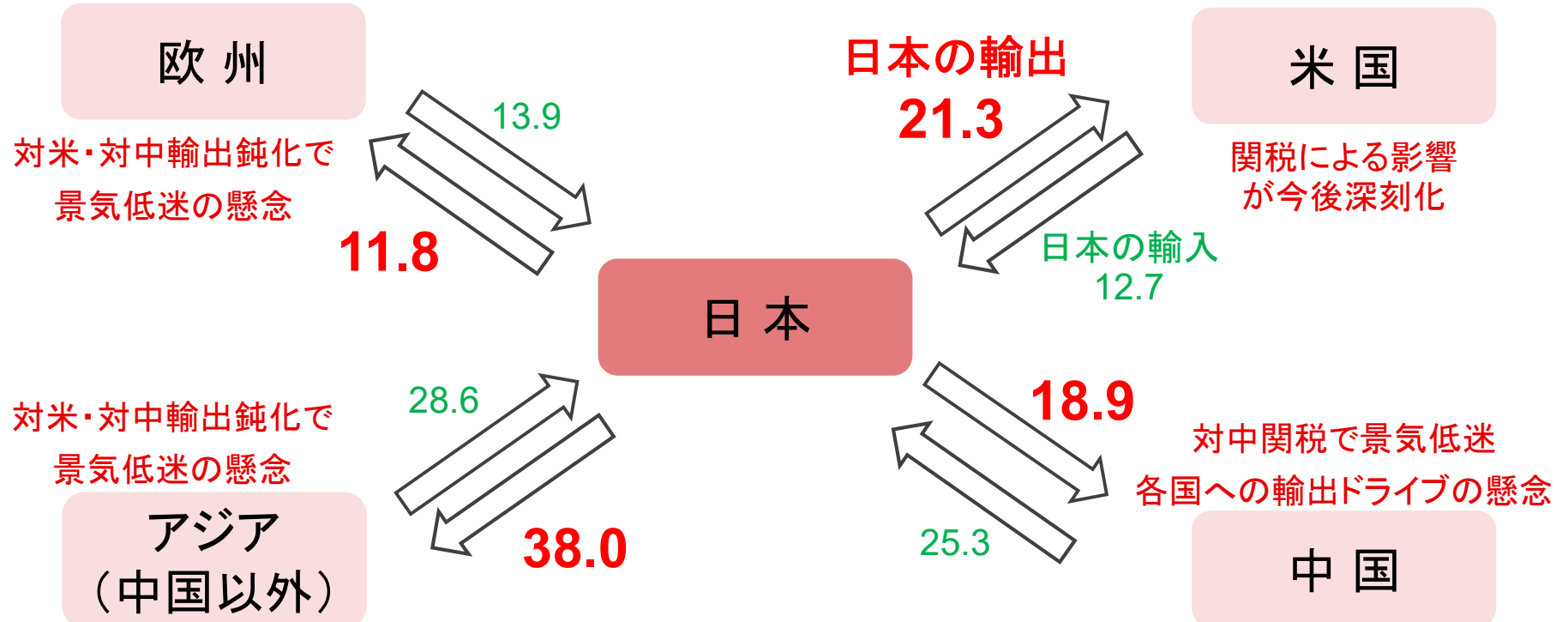
- 米国は関税交渉を通じ、中国との取引を制限するよう各国に圧力
- 中国経済の孤立に向け、各国からコミットメントを引き出す狙い
- 中国が交渉国・地域を経由し輸出すること、中国企業が関税を回避するため交渉国・地域に拠点を置くこと、中国の安価な製品を交渉国・地域の経済に取り込むこと、などがないように求める方針

4. 日本経済への影響

4－(1)日本の貿易環境

- 日本の米国向け輸出は、関税の影響で減少必至
- 対中関税による中国景気の悪化にともない対中輸出も今後頭打ちに。中国以外のアジア地域や欧州についても、対米・対中輸出悪化で景気低迷懸念が強まり、輸出は総じて低迷
- 中国による米国以外の地域へのダンピング輸出が強まる懸念も

日本と主要地域との間の輸出入（2024年、兆円）



(出所)財務省

4－(2) 日本の対米輸出(内訳)

- 日本の対米輸出のうち、自動車・同部品が7.3兆円(自動車6.0兆、自動車部品1.2兆)と最大
- 自動車は産業の裾野が広く、景気への影響が特に懸念される
- また、半導体製造装置、建設機械など一般機械の輸出額も大きい

米国向け・商品別輸出額(億円、2024年)

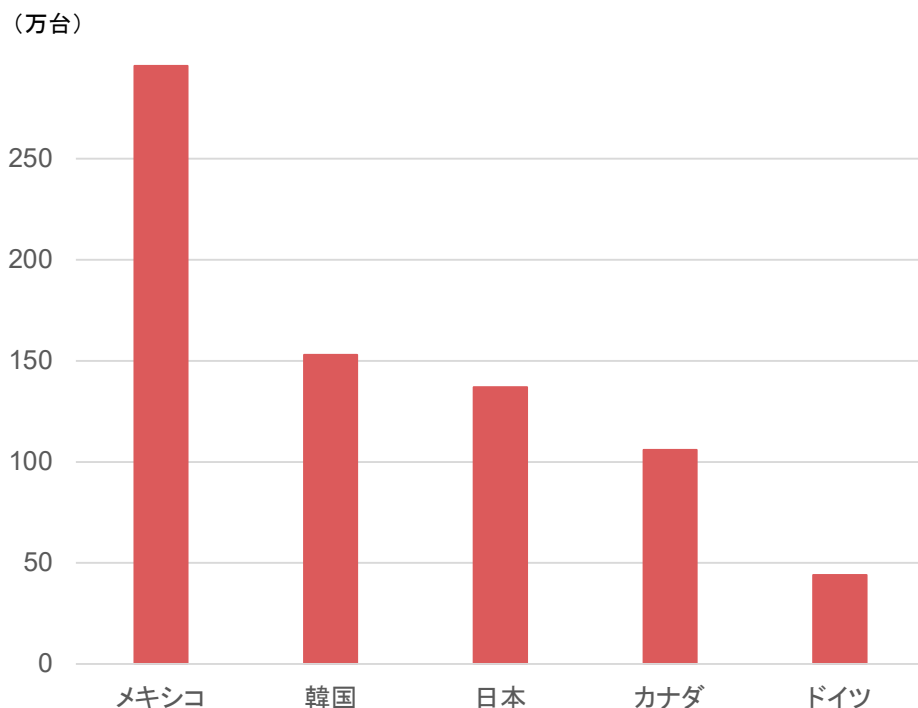
自動車	60,264
自動車部品	12,310
一般機械	49,461
電気機器	28,792
化学製品	15,172
鉄鋼製品	3,027
その他	43,922
合 計	212,948

(出所)財務省

4－(3) 米国の自動車市場① ～ 輸出入

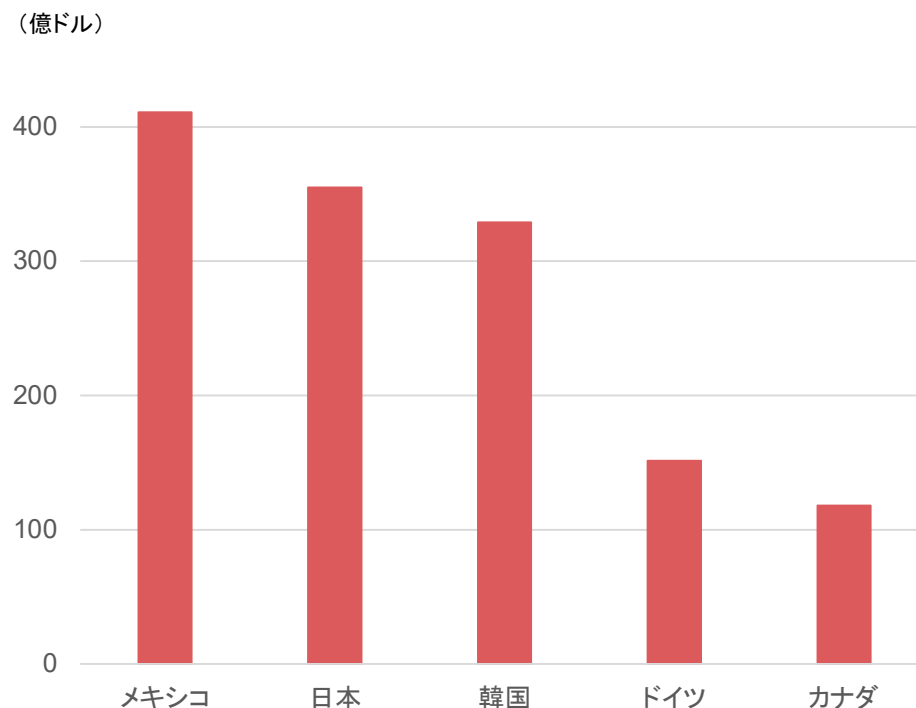
- 米国の自動車輸入台数を国別にみると、メキシコが最多、韓国、日本が続く
- 米国の自動車の貿易収支を国別にみると、最大の貿易赤字国はメキシコ。日本は、米国からの自動車輸入が少ないこともあり、メキシコに次ぐ貿易赤字国となっている

米国の自動車輸入台数(国別、2024年)



(出所)米商務省

米国の自動車の貿易赤字(国別、2024年)

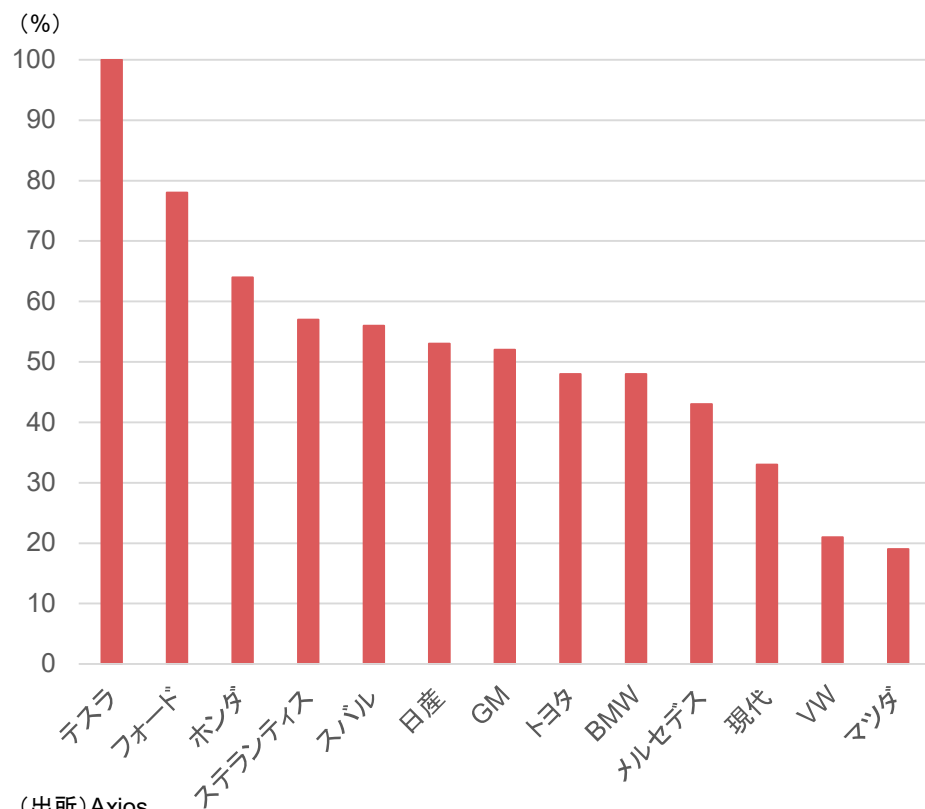


(出所)米国際貿易委員会

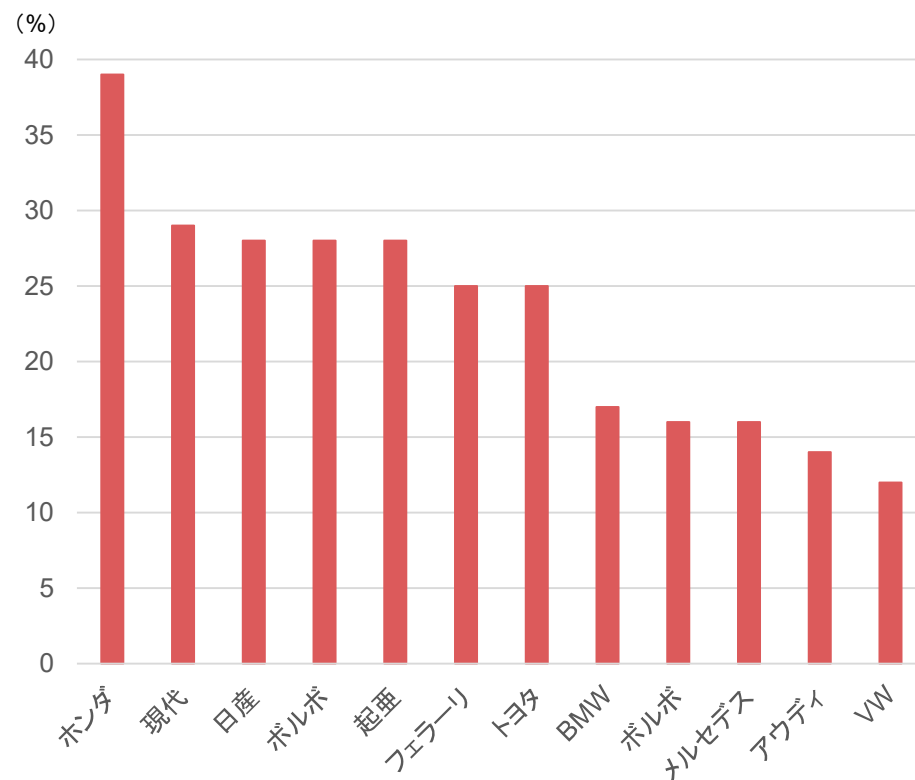
4－(4) 米国の自動車市場② ～ 米国への依存度

- 米国内での生産比率はテスラが100%、フォードも高く、両社は他社との競争上有利な位置に
- 日本メーカーでは、ホンダが米国生産比率が比較的高いものの、米国への売上依存度も高く、米市場の影響を受けやすい構造に

米国販売台数に占める米国生産比率（2024年）



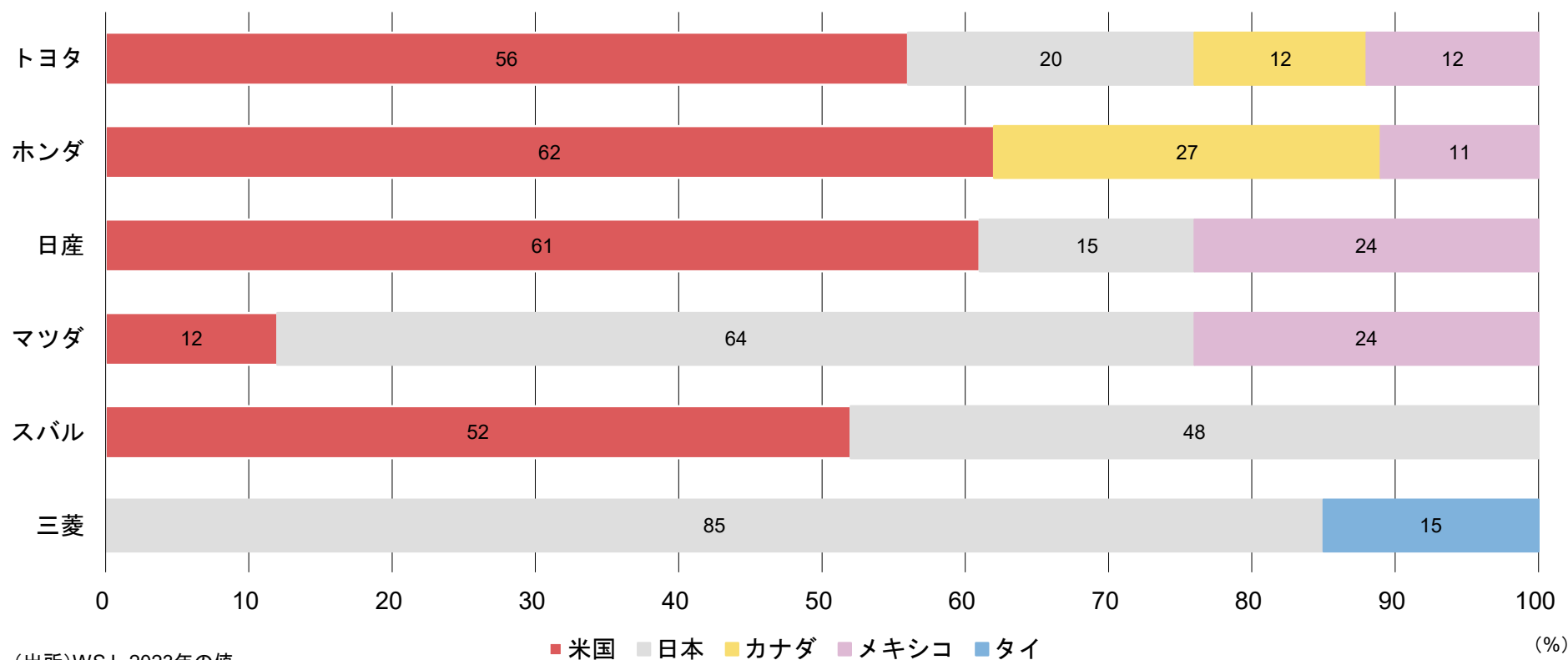
売上に占める米国の割合（2024年）



4－(5) 米国の自動車市場③ ～ 日本メーカーへの影響

- 実際、日本の自動車メーカーは、日本からの輸出に加え、メキシコ、カナダからの米国向け輸出も多く、米国販売台数に占める米国生産比率が低い

自動車メーカーの国別生産比率



4－(6)鉄鋼への影響

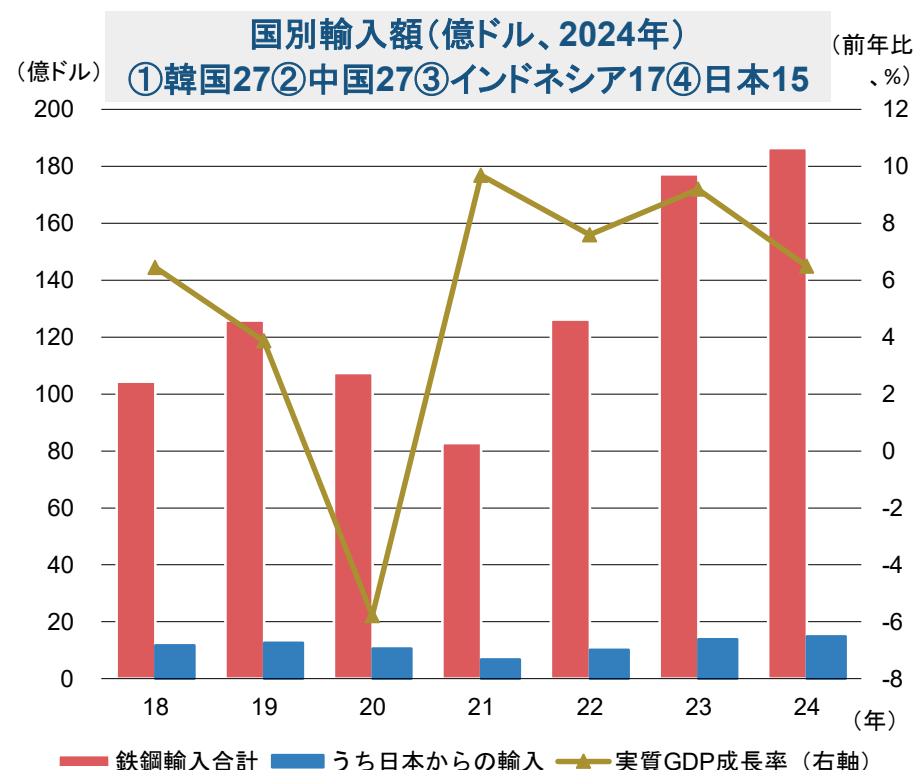
- 我が国の鉄鋼業界にとっては、鉄鋼・アルミ関税の影響だけでなく、最大の販売先である自動車業界への関税の影響も甚大
- 今後は、インドなど鉄鋼需要の旺盛な国への輸出拡大など販路の開拓が必須

日本の鉄鋼業の主な販売先

	(兆円)
輸 送 機 械	2.4
金 属 製 品	2.3
建 設	1.3
生 産 用 機 械	1.3
は ん 用 機 械	1.0
輸 出	2.5
そ の 他	10.1
合 計	21.0

(出所)総務省「産業連関表(2020年版)」

インドのGDP成長率と鉄鋼輸入

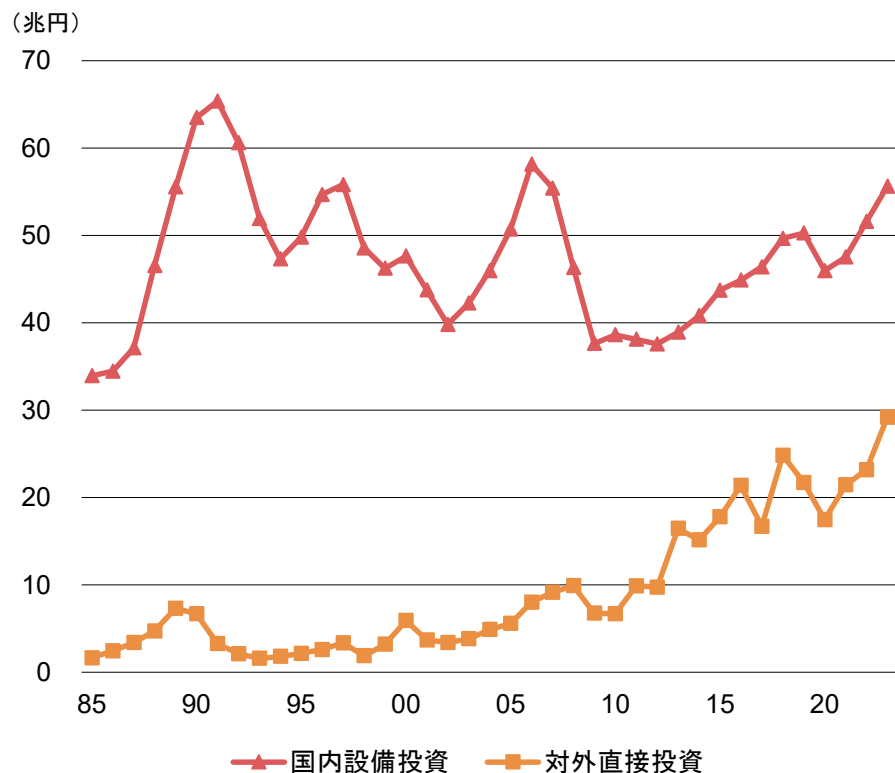


(出所)インド商工省

4－(7) 国内製造業の空洞化の懸念

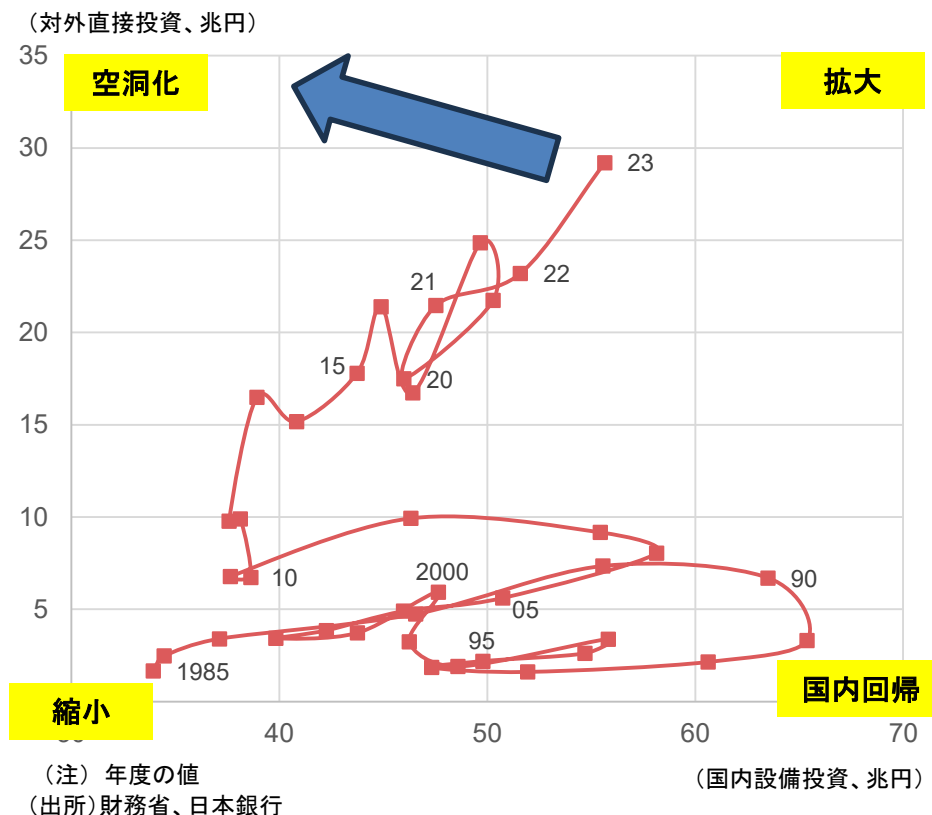
- 国内設備投資は、人手不足対応や情報化投資などで堅調に推移
- しかし、関税に対応し、主要企業の対米投資が加速する場合、「海外での投資増・国内での投資減」の傾向が強まり、国内製造業の空洞化が進む懸念がある

国内設備投資と対外直接投資



(出所) 財務省、日本銀行

空洞化 ～ 国内投資と海外投資の関係



4－(8) 政府に求められる対応

- 米国との交渉では、農産品・自動車輸入の拡大を提案するとみられ、防衛費増、円安是正、非関税障壁解消、エネルギー輸入も含め、どのカードを切るか、慎重に検討・対応する必要
- 米国との交渉に向けた対応とともに、国内製造業の空洞化への懸念に対処するため、影響が大きい中小企業等への対策を中心に、政府には丁寧な対応が求められる

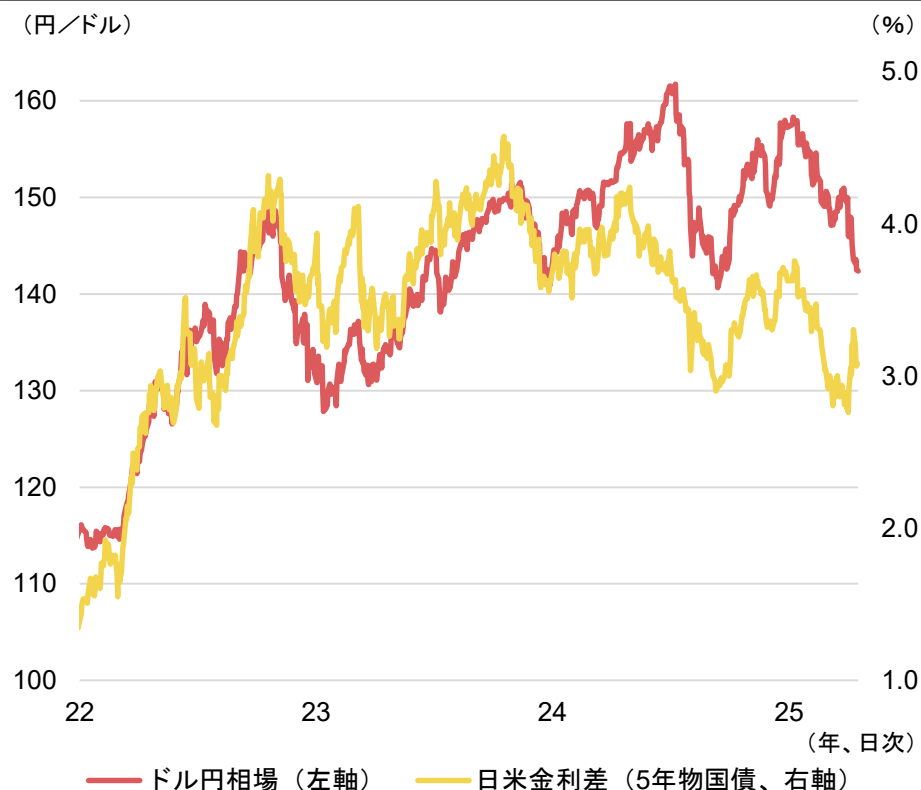
政府の取りうる選択肢

中小企業対策	資金繰り支援 海外進出支援
防衛費増額	在日米軍駐留経費の負担割合引き上げ 米国製装備品の購入拡大
円安是正	日銀の利上げ継続を支持 日米協調介入
農産品輸入の拡大	農産品の関税率引き下げ 農産品の輸入枠拡大
自動車輸入の拡大	米国車の輸入拡大 (公用車の優先購入など)
非関税障壁の解消	認証基準・安全基準の緩和 対内直接投資促進策のさらなる拡充 (行政手続き簡素化、事業・雇用・生活環境改善)
エネルギー購入	アラスカ産LNGの事業化計画 (韓台とのコンソーシアム設立、JBICを通じた長期資金計画等)

4－(9) 為替相場への影響と見通し

- ドル円相場は、昨夏の株価急落(令和のブラックマンデー)頃から、金利差より株価に反応する動きが鮮明(リスクオンの円安／リスクオフの円高)
- 株価が不安定なうえ、日米交渉で為替が議題になっているため、円高が進みやすい地合い

ドル円相場と日米金利差



(出所) 財務省、米FRB

ドル円相場と株価



(出所) 日銀、日本経済新聞社

ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査・開発本部 調査部 細尾

TEL: 03-6733-4925 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー